

## ～ 平成27年国勢調査 就業状況等基本集計結果（概要） ～

平成29年3月6日

### 労働力状態

- 三重県の15歳以上人口1,562,623人のうち、労働力人口（就業者と完全失業者）は903,734人で、平成22年と比べ39,338人（4.2%）の減少
- 男女別にみると、男性は509,658人、女性は394,076人で、平成22年と比べ男性は34,738人（6.4%）、女性は4,600人（1.2%）減少
- 労働力率（※）は59.9%で、平成22年と比べ1.6ポイント低下
- 男女別に見ると、男性の労働力率は70.5%、女性の労働力率は50.2%で平成22年と比べ男性は3.2ポイント低下、女性は0.1ポイント上昇

（※）15歳以上人口に占める労働力人口の割合。15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出

### 就業者の状況

- 三重県の15歳以上就業者は872,773人で、平成22年と比べ22,324人（2.5%）減少
- 男女別にみると、男性は489,227人、女性は383,546人で、平成22年と比べ男性は22,551人（4.4%）減少、女性は227人（0.1%）増加
- 65歳以上の就業者は113,472人（15歳以上就業者の13.0%）で、平成22年と比べ22,278人（24.4%）増加
- 従業上の地位別にみると、雇用者は713,130人（15歳以上就業者の81.7%）、役員は36,767人（同4.2%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は77,573人（同8.9%）、家族従業者は29,426人（同3.4%）となっている

### 産業別の状況

- 産業大分類別にみると、「製造業」が209,004人（15歳以上就業者の23.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が126,075人（同14.4%）、「医療、福祉」が102,406人（同11.7%）、「建設業」が60,912人（同7.0%）、「サービス業」が48,295人（同5.5%）などとなっている
- 平成22年と比べ「医療、福祉」の就業者の割合は1.8ポイント上昇、「サービス業」は0.5ポイント上昇、「運輸業、郵便業」は0.4ポイント低下、「卸売業、小売業」は0.5ポイント低下
- 産業3部門別にみると、第1次産業の就業者は31,229人（15歳以上就業者の3.7%）、第2次産業は270,322人（同32.0%）、第3次産業は541,969人（同64.3%）となっている
- 平成22年と比べ第1次産業の就業者の割合は0.2ポイント低下、第2次産業は0.8ポイント低下、第3次産業は1.0ポイント上昇

（注）産業3部門別の割合は、総数から「T分類不能の産業」を除いて算出

### 年齢別の状況

- 男女別にみると、男性の労働力率（※）は25～59歳の各5歳階級でいずれも90%を超える台形型を保っている
- 女性は25～29歳の79.9%と45～49歳の80.3%を頂点とし、30～34歳の72.3%を谷としたM字カーブとなっているが、平成22年と比べ30～34歳が3.7ポイント上昇したことから、M字カーブの谷が底上げされ台形型に近づいている。また、55～59歳で5.7ポイント上昇（下図参照）

（※）15歳以上人口に占める労働力人口の割合。15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出

### 外国人の状況

- 県内に在住する15歳以上外国人就業者は17,482人（三重県の労働力人口の1.9%）で、平成22年と比べ711人（3.9%）減少
- 国籍別にみると、「中国」が4,123人（外国人就業者の23.6%）と最も多く、次いで「ブラジル」が3,942人（同22.5%）、「韓国、朝鮮」が2,176人（同12.4%）となっている
- 産業別にみると、「製造業」が9,920人（外国人就業者の56.7%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,096人（同6.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」が993人（同5.7%）となっており、この3産業で外国人就業者の7割弱を占める

図 男女別年齢5歳階級労働力率（平成22年・27年）

